

第16回北東アジア労働フォーラム報告書
**新しい就業形態：
労働規制及び権利利益保護**



第16回北東アジア労働フォーラム報告書
新しい就業形態：労働規制及び権利利益保護

独立行政法人 労働政策研究・研修機構

The Japn Institute for Labour Policy and Training

まえがき

労働政策研究・研修機構（JILPT）は2018年11月2日、中国青島市で第16回北東アジア労働フォーラム（日中韓ワークショップ）を開催した。本フォーラムは、労働政策研究・研修機構（JILPT）、中国労働社会保障科学院（CALSS）、韓国労働研究院（KLI）の日中韓3カ国の労働政策研究機関が、共通するテーマに基づく研究成果の報告および討論を行い、各国の労働政策研究に示唆を与え合うことを目的として、2002年から毎年実施している。今回のテーマは「新しい就業形態：労働規制及び権利利益保障」であった。

新しい就業形態の存在が経済や雇用に大きな影響を与えつつあることは日中韓3カ国に共通の課題であり、今後の政策のあり方について慎重な検討が必要となっている。今回のフォーラムでは、各国における新しい就業形態の現状と課題、政策対応に関する議論を通じて、今後の政策研究のあり方について意見交換を行った。

本報告書はフォーラムに提出された論文を収録したものである。本報告書が今後の労働政策研究の一助となれば幸いである。

2019年3月

独立行政法人 労働政策研究・研修機構
理事長 樋口 美雄

目 次

【第1セッション】

韓国報告

「デジタル転換と新たな形態の労働契約の出現に対応する労働政策の課題」

ホ・ジェジュン 韓国労働研究院先任研究委員・・・・・・・・・・・・・3

日本報告

「シェアリング・エコノミーに関連する新たな就労形態に対する法的規制と労働者保護」

仲 琦 労働政策研究・研修機構研究員・・・・・・・・・・・・・29

中国報告

「中国の新しい形態の就業・創業についての研究」

孟 統鐸 中国労働社会保障科学研究院補助研究員・・・・・・・・・・・・・53

【第2セッション】

日本報告

「働き方別に見た「独立自営業者」の特徴－労働法上の「労働者性」を参考に－」

西村 純 労働政策研究・研修機構副主任研究員・・・・・・・・・・・・・73

韓国報告

「プラットフォーム労働の拡散と新しい社会的保護の模索」

パク・チャンイム 韓国労働研究院先任研究委員・・・・・・・・・・・・・97

中国報告

「プラットフォーム経済が中国の労働関係に与える影響」

涂 伟 中国労働社会保障科学研究院補助研究員・・・・・・・・・・・・・117

プログラム・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・132

参加者リスト・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・133